

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,189,313	8,949,437	8,464,123	9,163,500	9,445,271
経常利益 (千円)	1,633,476	1,420,845	1,283,758	1,742,786	1,841,086
当期純利益 (千円)	828,672	791,859	720,201	924,390	981,255
包括利益 (千円)				907,400	995,026
純資産額 (千円)	10,109,396	10,475,337	11,023,112	11,595,265	11,975,020
総資産額 (千円)	27,172,871	27,223,282	27,658,542	28,265,226	28,477,627
1株当たり純資産額 (円)	694.28	731.63	769.89	823.87	911.75
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.91	54.66	50.30	64.85	72.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	38.5	39.9	41.0	42.1
自己資本利益率 (%)	8.4	7.7	6.7	8.2	8.3
株価収益率 (倍)	7.98	8.42	8.21	7.06	6.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,463,581	1,097,281	1,089,759	1,493,362	1,421,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,254,454	1,082,575	57,759	328,909	321,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,854	386,725	228,721	335,219	614,744
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,315,595	2,943,576	3,746,855	4,576,088	5,703,710
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (840)	203 (1,023)	198 (1,007)	199 (968)	194 (1,001)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 第39期、第40期、第41期、第42期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,254,982	8,003,269	7,534,052	8,190,855	8,433,312
経常利益 (千円)	1,408,471	1,199,820	1,071,452	1,559,687	1,690,497
当期純利益 (千円)	780,929	711,529	644,371	867,488	939,302
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	9,650,603	9,932,128	10,402,002	10,932,710	11,266,654
総資産額 (千円)	18,110,249	18,080,986	18,529,534	19,316,373	19,434,847
1株当たり純資産額 (円)	662.77	693.69	726.51	776.80	857.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	19.00 (11.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.63	49.12	45.00	60.86	69.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	54.9	56.1	56.6	58.0
自己資本利益率 (%)	8.3	7.3	6.3	8.1	8.5
株価収益率 (倍)	8.47	9.36	9.18	7.52	6.88
配当性向 (%)	28.0	38.7	35.6	27.9	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (608)	134 (620)	132 (620)	131 (572)	131 (584)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 第39期、第40期、第41期、第42期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第40期の1株当たり配当額19円(1株当たり中間配当額11円)には、記念配当が含まれております。

2 【沿革】

昭和44年8月に、前当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体 湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
昭和44年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
昭和48年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開設（昭和57年9月廃止）
昭和48年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
昭和49年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
昭和53年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャーBONDS平塚）を開設
昭和54年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開設
昭和57年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大商事株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
昭和57年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
昭和59年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開設
昭和59年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフオートベルジュール）を開設
昭和61年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設（平成12年7月出資持株を売却）
昭和62年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開設
昭和62年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
昭和62年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開設
平成元年4月	神奈川県小田原市にカルチャーBOX21（現：カルチャーBONDS小田原）を開設
平成6年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開設
平成7年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開設
平成10年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア・ホールディングス株式会社）のフランチャイジーとなる
平成11年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサーサービス株式会社に変更
平成12年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャーBOX藤沢（現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
平成12年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
平成13年1月	山大商事株式会社が、ISO（国際標準化機構）9002審査登録
平成13年6月	平安レイサーサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約

年月	沿革
平成13年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9002審査登録
平成14年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9001審査登録
平成14年10月	神奈川県小田原市に湘和会堂小田原を開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開設
平成15年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開設
平成16年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開設
平成16年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作にウイズリビングへいあんやはぎを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開設
平成18年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん鴨宮を開設
平成18年8月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にウイズリビングへいあん亀井野を開設
平成18年9月	株式会社へいあんが神奈川県茅ヶ崎市にグループホームへいあん小和田を開設
平成18年12月	神奈川県小田原市に湘和礼殯館栢山を開設
平成20年2月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館淵野辺を開設
平成20年10月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館相模大野を開設
平成20年12月	神奈川県平塚市に湘和会堂金目を開設
平成21年2月	神奈川県鎌倉市に湘和礼殯館由比ガ浜を開設
平成21年3月	株式会社へいあんの介護事業のセントケア・ホールディングス株式会社とのフランチャイズ契約終了
平成21年10月	神奈川県平塚市に湘和礼殯館真土を開設
平成22年3月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮を開設
平成22年6月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にグループホームへいあん善行を開設
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年1月	神奈川県伊勢原市に湘和会館愛甲石田を開設
平成23年12月	神奈川県藤沢市に湘和会館長後を開設
平成23年12月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん荻窪を開設

(注) 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。

冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドプリエ

葬祭事業：カルチャーBONDS・湘和会堂・湘和会館・湘和礼殯館・仏壇店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に21拠点の葬祭ホール及び葬儀式場を有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七・五・三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」9拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点の葬祭ホール及び「湘和礼殯館」6拠点、「湘和会館」3拠点の葬祭施設を有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣県の葬祭事業者とフランチャイズ契約（統一ロゴや看板等の商標の貸与を伴わず、サービス品質向上の為に教育システムや経営指導を中心としたフランチャイズパッケージの提供）や、パートナーシップ契約（周辺同業他社との当社施設利用協定に基づく契約）を締結しております。

また、通夜・忌中料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

互助会事業

連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀式の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

(参考)事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(c) 介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行斡旋契約」を締結し互助会加入者の冠婚葬祭施行を当社へ斡旋している。 役員の兼務；3名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の調理及び仕出し並びに返礼品の当社への販売を行なっている。 役員の兼務；3名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。

(注) 1．特定子会社に該当しております。

2．議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3．株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,652,192千円
(平成24年3月期)	(2) 経常利益	219,614千円
	(3) 当期純利益	131,610千円
	(4) 純資産額	2,595,035千円
	(5) 総資産額	17,688,550千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	19 (81)
葬祭事業	95 (624)
互助会事業	6 (17)
介護事業	24 (260)
全社(共通)	50 (19)
合計	194 (1,001)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
131(584)	40歳6カ月	13年0カ月	6,148,709

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	13(60)
葬祭事業	76(508)
全社(共通)	42(16)
合計	131(584)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 178名(平成24年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済の概況は、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向も確かなものとなることが期待されておりましたが、不十分な状況でありました。

また、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在しており、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響が依然残っている状況でありました。

このような環境下におきまして、当社グループは社会から求められる様々な声に応え、新商品・新サービスの開発・提案力向上による顧客満足の向上と収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の安定的な確保に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下の通りであります。

冠婚事業

当事業では、スペシャルアニバーサリープラン（衣裳・挙式・写真・パーティーのフルセット）の提案、ホームページ充実を図ると共に情報紙のデザイン刷新等の広告強化を実施いたしました。

その結果、一般婚礼組数は前年同期比で増加したものの小規模婚礼組数は前年同期比で減少致しました。また婚礼1組単価が減少した影響により売上高は651百万円（前年同期比2.2%減少）となりました。

経費面では第3四半期より生花の一部内製化を図っております。また労務効率の改善等にも取り組んだ結果、営業利益は102百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、平成23年12月オープンの葬祭新店舗「湘和会館長後」（藤沢市高倉）が順調に施行件数を伸ばした他、既存大型施設のカルチャーBONDS平塚に小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。

また式場にご安置された故人と、自宅のように気兼ねなく寄り添っていただける専用の安置室「貴殯室」を湘和会堂茅ヶ崎とカルチャーBONDS小田原に設け、空間品質の充実に努めてまいりました。

営業面ではより高級感のある通夜料理メニュー「雅」や家族葬等に対応する新商品「遺影壇」の開発を行ってまいりました。

その結果、当下半期では会葬人数は減少傾向が続く中、参加型葬儀の新商品「花園」「追悼壇」「遺影壇」等により葬儀1件単価は前年同期比で増加となりましたが、通期において葬儀1件単価は前年同期比で減少となりました。また営業エリアにおけるシェア率は微減したものの死亡人口増加率が当初予測を上回って推移したことや葬祭新店舗の堅調な推移が影響し、施行件数は前年同期比で増加、売上高は7,866百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

経費面では霊柩業務、湯灌業務の直営化等の推進により、営業利益は2,265百万円（前年同期比7.8%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、売上高は281百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は143百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

介護事業

当事業では、平成23年12月オープンのグループホーム「へいあん荻窪」（小田原市荻窪）が順調に入居者数を増やしており、売上高は916百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

経費面では前年度開設のグループホーム「へいあん善行」の通期稼働及び今年度開設のグループホーム「へいあん荻窪」要員の採用に伴う人件費増加等により、営業損失1百万円（前年同期は150万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,811百万円（前期比10.1%増加）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少及び定期預金の払戻により増加した結果、前連結会計年度に比べて1,127百万円増加し、5,703百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1,421百万円（前期比4.8%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,811百万円、減価償却費487百万円を計上する一方で、前払式特定取引前受金の減少191百万円、法人税等の支払765百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果回収した資金は321百万円（前期328百万円使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・投資有価証券に関連する支出及び収入の純額686百万円の資金回収は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務（一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立）に起因して、保全対象資産（現金、普通預金、定期預金、債券等）のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであります。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得317百万円であり、その主な内訳は、「湘和会館長後」の新規開業85百万円、カルチャーBONDS平塚の改修11百万円、太陽光発電設備22百万円、営業車両の取得43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は614百万円（前期比83.4%増加）となりました。これは自己株式の取得383百万円及び配当金の支払231百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	322,670	+6.2
	西事業部	291,331	10.4
	その他	37,080	+1.1
	小計	651,081	2.2
葬祭事業	西東京事業部	571,130	+30.9
	東事業部	1,707,331	1.1
	湘南事業部	1,457,524	0.0
	中央事業部	2,059,056	+2.5
	西事業部	1,587,328	+5.8
	その他	483,913	+2.3
	小計	7,866,285	+3.5
互助会事業(注)2	手数料収入	5,319	14.4
介護事業	介護事業	916,610	+3.8
その他	その他	5,974	+7.7
合計		9,445,271	+3.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- (1) 新商品・新サービスの促進
- (2) 葬儀周辺売上強化
- (3) 葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大
- (4) 内製化の推進による安定的な利益率の確保
- (5) 人材の適正確保と少数精鋭のマルチジョブスタッフ育成による労務効率と品質の向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（平成23年12月確定値 平成24年5月概算値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、平成24年の30,930千人から20年後の平成44年には23,029千人となり7,901千人減少（25.5%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、平成24年の30,320千人（人口総数の23.8%）から、20年後の平成44年には、36,848千人（人口総数の32.1%）となり、6,528千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。国立社会保障・人口問題研究所の「平均寿命の推移」によれば、平成24年の男性平均寿命79.96歳、女性平均寿命86.67歳でしたが、20年後の平成44年では男性平均寿命82.14歳（2.18歳の延び）、女性平均寿命88.86歳（2.19歳の延び）となっております。また、45年後の平成69年には男性平均寿命84.00歳（平成44年に対して1.86歳の延び）、女性平均寿命90.75歳（平成44年に対して1.89歳の延び）と予測されております（表3）。

冠婚事業に於ける利用者の年齢層は20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後利用者総数の減少が予想されます。一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

(表1) 全国の20歳～39歳の人口

(単位：千人)

年齢	20～39歳
平成24年	30,930
平成44年	23,029

(表2) 全国の65歳以上の人口

(単位：千人)

年齢	0～64歳	65歳～	総人口
平成24年	97,290	30,320	127,610
平成44年	78,022	36,848	114,870

(注) 総務省統計局「人口推計月報」（平成23年12月確定値 平成24年5月概算値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）より抜粋。

(表3) 仮定された平均寿命推移

	男性	女性
平成24年	79.96歳	86.67歳
平成44年	82.14歳	88.86歳
平成69年	84.00歳	90.75歳

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「平均寿命の推移」(平成24年1月推計)より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

平成22年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻(表4)によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数(この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんので、参考母数として)の中では、3月が最も多く5,571件となっており、婚姻届件数54,203件の10.3%であります。下半期では、全体の54.2%で、上半期より4,503件増となっております。また、同データの人口動態 死亡(表5)の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が6,334人となっております。これは年間死亡者総数67,760人の9.3%を占めており、下半期全体では、全体の52.3%で、上半期より3,112人増となっております。

従って、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表4) 平成22年度月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
件数	54,203	4,072	4,516	4,131	4,635	3,936	3,560	24,850	5,445	4,989	4,601	3,601	5,146	5,571	29,353
比率	100.0%	7.5%	8.3%	7.6%	8.5%	7.3%	6.6%	45.8%	10.0%	9.2%	8.5%	6.7%	9.5%	10.3%	54.2%

(注) 平成22年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表5) 平成22年度月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
人数	67,760	5,535	5,368	5,093	5,611	5,400	5,317	32,324	5,759	5,857	6,149	6,334	5,600	5,737	35,436
比率	100.0%	8.2%	7.9%	7.5%	8.3%	8.0%	7.8%	47.7%	8.5%	8.6%	9.1%	9.3%	8.3%	8.5%	52.3%

(注) 平成22年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 高齢単身世帯数の変動による業績の影響

総務省統計局平成22年国勢調査 年齢（5階級）、男女別高齢単身世帯（表6）によれば、神奈川県65歳以上の単身世帯数割合は昭和55年の1.5%でありましたが、30年後の平成22年には8.1%と増加しております。これは核家族化の進行に伴う家族単位が変化し、高齢者との同居率が低下していることによるものであると推定されます。

また、他人との関係の希薄化、晩婚化・非婚化による独身者の増加、子供を持たないという選択などのライフスタイルの変化を考え合わせますと、今後も高齢単身世帯数割合が増加し続ける可能性があります。このような事態に至った場合、葬儀の会葬者数の激減あるいは葬儀そのものを行わないといった事態が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（表6）年別神奈川県65歳以上単身世帯数の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
全世帯数	2,258,649	2,491,849	2,847,812	3,093,998	3,341,223	3,591,866	3,830,111
65歳以上単身世帯数	34,404	48,646	74,583	110,419	167,100	226,119	308,463
65歳以上単身世帯割合	1.5%	2.0%	2.6%	3.6%	5.0%	6.3%	8.1%

(4) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。新規店舗投資の前提条件は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収のため、主に定期借地形態としております。以上の前提や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件の検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、オーナー及び、その後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としている他、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業所等に関する規制及び営業地域

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。また、同社の営業地域は、神奈川県及び東京都内の16市13町（注1）としております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

八．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である経常収支率、流動比率、純資産比率（注2）が定められております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない(法第1条第2項)。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

(注1) 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市（南区、中央区、緑区の橋本・大沢地域）、逗子市、川崎市（麻生区・多摩区）、東京都町田市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

(注2) 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客體、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されています。従って当社が指定介護サービス事業者として適正な運営体制を維持できなかった場合、事業所指定の取消、あるいは更新の不許可等の行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報の流出や破壊による被害の防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、有価証券、土地及び建物の担保差し入れと連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,252百万円（前期比824百万円増加）となりました。その主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,224百万円（前期比611百万円減少）となりました。その主な要因は投資有価証券の振替による減少及び有形固定資産の減価償却による減少であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,369百万円（前期比62百万円増加）となりました。その主な要因は買掛金、未払金の増加及び未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15,133百万円（前期比229百万円減少）となりました。その主な要因は役員退職慰労引当金の減少37百万円及び前払式特定取引前受金の減少191百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,975百万円（前期比379百万円増加）となりました。その主な要因は、当期純利益981百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については、前連結会計年度比3.1%増加の9,445百万円、経常利益は前連結会計年度比5.6%増加し1,841百万円となり、経常利益段階で増収増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比10.1%増加し1,811百万円、当期純利益は、前連結会計年度比6.2%増加し981百万円となりました。

売上高

売上高は9,445百万円（前期比3.1%増加）となりました。主な要因は、冠婚事業では施行組数は前連結会計年度比減少、葬祭事業においては施行単価が減少したものの施行件数が増加したためであります。

売上原価

売上原価は6,531百万円（前期比0.8%増加）となりました。売上高の増加に伴い材料費は2,021百万円（前期比1.8%増加）となりました。

労務費は2,686百万円（前期比0.6%増加）となり、経費は消耗品費、地代家賃の増加及び減価償却費の減少により1,822百万円（前期比0.1%減少）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,218百万円（前期比7.9%増加）となりました。その主な要因は、広告宣伝費52百万円の増加（前期は207百万円）等によるものであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度における営業利益は1,695百万円（前期比9.1%増加）となりました。

営業外損益

営業外収益は160百万円（前期比21.7%減少）となりました。営業外収益減少の主な要因は、有価証券利息16百万円及び掛金解約手数料12百万円の減少によるものであります。また、営業外費用は14百万円（前期比6.9%減少）となりました。

経常利益

以上により、当連結会計年度における経常利益は1,841百万円（前期比5.6%増加）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損失29百万円は、葬祭施設の改修等による固定資産除売却損によるものであります。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は1,811百万円（前期比10.1%増加）となり、当連結会計年度における当期純利益は981百万円（前期比6.2%増加）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4 提出会社の状況 3.配当政策」に記載のとおりであります。）

(5) 現状の経営環境と今後の経営戦略

当社が属する業界におきましては、業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少などが予想されます。

このような環境のもと、当社は 新商品・新サービスの促進、葬儀周辺売上強化、葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大、内製化の推進による安定的な利益率の確保、人材の適正確保と少数精鋭のマルチジョブスタッフ育成による労務効率と品質の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、325百万円であります。その主な内訳は、「湘和会館長後」の新規開業85百万円、カルチャーBONDS平塚の改修11百万円、湘和会堂秦野の改修24百万円、カルチャーBONDS小田原の改修15百万円、湘和会堂小田原の改修13百万円、太陽光発電設備22百万円、ソフトウェア7百万円及び営業車両の取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
本社及び店舗 (神奈川県平塚市)	全社 冠婚事業	事務所 貸衣裳店	15,582	7,093	17,676	- (-)	142	40,494	42(16)
ベルジュール (神奈川県小田原市)	冠婚事業	結婚式場	17,547	-	5,378	- (-)	74,511	97,438	8(33)
コルティール茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	冠婚事業	結婚式場	205,792	0	10,031	- (-)	58,720	274,544	5(27)
カルチャーBONDS 平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	331,023	9,436	8,890	423,054 (3,909.52)	250	772,654	19(85)
カルチャーBONDS 藤沢 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	484,377	6,963	4,360	1,250,795 (1,453.86)	-	1,746,497	2(51)
湘和会堂平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	393,526	607	2,485	642,203 (2,214.06)	15,000	1,053,822	-(28)
湘和会堂秦野 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	240,467	1,032	2,843	364,289 (3,584.18)	-	608,632	-(19)
湘和会堂茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	600,102	2,992	7,088	1,003,256 (3,666.38)	-	1,613,440	17(102)
湘和礼葬館西久保 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	87,930	283	610	- (-)	7,058	95,882	-(1)
湘和会堂鶴沼 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	126,072	623	1,267	727,390 (2,317.91)	-	855,354	16(49)
湘和会堂六会 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	36,751	-	1,322	310,730 (1,148.95)	-	348,804	-(1)
湘和会堂西富 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	309,189	2,693	2,163	601,499 (2,256.00)	-	915,546	-(14)
カルチャーBONDS 小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	260,572	785	6,161	409,038 (6,864.19)	-	676,557	15(90)
湘和会堂小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	88,607	447	1,806	- (-)	128,765	219,086	1(20)
湘和礼葬館栢山 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	30,245	0	888	- (-)	38,843	69,977	-(1)
湘和会堂町田 (東京都町田市)	葬祭事業	葬祭ホール	28,368	701	3,043	- (-)	151,741	183,855	6(49)
湘和礼葬館淵野辺 (神奈川県相模原市中央区)	葬祭事業	葬祭ホール	44,378	338	586	- (-)	6,000	51,302	-(1)
湘和礼葬館相模大野 (神奈川県相模原市南区)	葬祭事業	葬祭ホール	164,342	232	1,331	- (-)	20,040	185,947	-(1)
湘和会堂金目 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	31,141	-	1,404	- (-)	7,800	40,345	-(1)
湘和礼葬館由比ガ浜 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	77,509	-	1,037	278,174 (497.46)	-	356,720	-(1)
湘和礼葬館真土 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	77,766	-	758	- (-)	10,000	88,524	-(1)
湘和会館鴨宮 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	41,733	117	1,571	- (-)	18,060	61,482	-(1)
湘和会館愛甲石田 (神奈川県伊勢原市)	葬祭事業	葬祭ホール	23,859	435	1,427	- (-)	5,000	30,722	-(1)
湘和会館長後 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	78,931	-	3,377	- (-)	10,200	92,509	-(1)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社グループにおける当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は29,648千円であります。
2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載しております。
3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあんに賃貸しております。
4. 「ベルジュール」は、建物(5,093.21㎡)及び土地(596.23㎡)を年間30,735千円で賃借しております。
5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地(4,420.00㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
6. 「湘和会堂小田原」は、建物(1,627.69㎡)を年間32,683千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂町田」は、建物(2,363.65㎡)及び土地(1,295.85㎡)を年間36,894千円で賃借しております。
8. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大事務株式会社に賃貸しております。
9. 「湘和礼殯館西久保」は、土地(932.91㎡)を年間5,143千円で賃借しております。
10. 「湘和礼殯館栢山」は、建物(369.74㎡)及び土地(1,196.67㎡)を年間13,275千円で賃借しております。
11. 「湘和礼殯館淵野辺」は、建物(317.04㎡)及び土地(943.30㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
12. 「湘和礼殯館相模大野」は、土地(1,109㎡)を年間40,080千円で賃借しております。
13. 「湘和会堂金目」は、建物(507.61㎡)及び土地(2,156.14㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
14. 「湘和礼殯館真土」は、土地(893.87㎡)を年間6,000千円で賃借しております。
15. 「湘和会館鴨宮」は、建物(1,151.7㎡)及び土地(2,835.95㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
16. 「湘和会館愛甲石田」は、建物(159.97㎡)及び土地(776.12㎡)を年間6,000千円で賃借しております。
17. 「湘和会館長後」は、建物(344㎡)及び土地(676㎡)を年間6,125千円で賃借しております。
18. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金		合計
(株)へいあん	カルチャー BONDS 平塚(神奈 川県平塚 市)	葬祭事業	葬祭ホール	105,032	-	-	53,903 (603.45)	-	158,935	-(-)
	本社 (神奈川県 平塚市)	互助会事業 介護事業 その他	店舗 事務所	168,181	7,340	15,922	471,155 (1,972.63)	-	662,598	36(280)
山大事務(株)	本社 (神奈川県 平塚市)	冠婚事業 葬祭事業 その他	厨房設備 自動倉庫 事務所	94,572	4,261	31,261	13,927 (1,918.05)	-	144,023	27(137)

- (注) 1. 連結子会社である株式会社へいあんなは建物及び構築物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
2. 株式会社へいあんなは、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社に賃貸しております。
3. 山大事務株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日 (注)	15,000	14,667,000	2,970	785,518	2,955	2,838,393

(注) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		6	14	32	18	1	2,478	2,549	
所有株式数（単元）		7,934	286	21,994	8,787	21	107,634	146,656	1,400
所有株式数の割合（%）		5.41	0.20	15.00	5.99	0.01	73.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式 1,532,928株は、「個人その他」に15,329 単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	2,327	15.87
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	12.95
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,044	7.12
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目-11-1）	465	3.18
相馬ちず子	神奈川県平塚市	438	2.99
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	2.83
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
内堀弘	石川県金沢市	332	2.27
平安レイサーサービス従業員持株会	神奈川県平塚市桜ヶ丘1-35号	277	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	251	1.72
計		7,852	53.54

- (注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式1,532,928株は含まれておりません。
 3. アパディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアパディーン投信投資顧問株式会社から、平成24年3月22日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により平成24年3月15日現在で675,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アパディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア 2 シンガポール049480	465	3.18
アパディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル	209	1.43
計	-	675	4.61

スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で、関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年1月14日現在で581,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	581	3.96
計	-	581	3.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,700	131,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月7日)での決議状況 (取得期間平成23年9月8日)	1,100,000	448,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	940,000	383,520,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	160,000	65,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.55	14.55
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.55	14.55

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	12,617
当期間における取得自己株式	39	18,486

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,532,928		1,532,967	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

以上の基本方針に基づき、平成24年3月期は中間配当金8円、利益配当金10円とし、年間配当金を18円とすることを決定致しました。また、次期の配当につきましては、中間配当金9円、利益配当金9円とし、通年18円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年11月7日 取締役会決議	105,072	8
平成24年6月23日 定時株主総会決議	131,340	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	590	559	498	480	497
最低(円)	437	350	370	375	379

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	412	410	405	465	484	497
最低(円)	399	379	380	400	422	447

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		相馬 秀行	昭和33年6月20日生	昭和58年11月 昭和60年9月 昭和60年9月 昭和61年9月 平成7年9月 平成11年1月 平成12年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社雅裳苑(現 当社)入社 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)取締役 山大商事株式会社取締役(現任) 株式会社雅裳苑(現 当社)常務取締役 株式会社へいあん取締役 株式会社雅裳苑(現 当社)専務取締役 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社へいあん代表取締役社長(現任)	(注)3	2,327,900
取締役		木元 康充	昭和25年11月29日生	昭和52年9月 昭和57年6月 平成11年9月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	八王子セミナースクール入社 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 当社取締役西事業部長 山大商事株式会社取締役 当社取締役(現任) 山大商事株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	24,000
取締役		土屋 浩彦	昭和36年2月12日生	昭和64年1月 平成15年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	大崎会計事務所 入社 株式会社へいあん 入社 同社ヘルスケア事業部長 株式会社へいあん取締役 当社取締役(現任) 株式会社へいあん取締役管理部長 株式会社へいあん取締役ヘルスケア事業部長(現任)	(注)3	700
取締役	財務部長	神山 昇	昭和25年10月25日生	昭和48年9月 昭和53年12月 平成13年12月 平成15年4月 平成21年6月	イトキン株式会社 入社 株式会社すかいらく 入社 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	7,400
取締役	管理本部長	平井 良也	昭和34年11月7日生	昭和57年3月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社雅裳苑(現 当社)入社 当社経営推進室長 当社湘南事業部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現任) 山大商事株式会社取締役(現任)	(注)3	5,600
取締役	事業本部長	山田 朗弘	昭和48年5月19日生	平成8年4月 平成11年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社ディスコ入社 株式会社へいあん入社 株式会社へいあんヘルスケア事業部長 当社中央事業部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長(現任) 株式会社へいあん取締役(現任)	(注)3	220,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		片野 洋	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年2月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 当社へ出向 当社入社 当社総務部長 当社管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長 株式会社へいあん取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10,900	
監査役		飯田 隆 昭	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成13年12月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 中央信託銀行株式会社資金証券部長(現 三井住友信託銀行株式会社) 名古屋短資株式会社入社取締役証券営業部長 株式会社アヴァンティスタッフ入社 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		中 嶋 甚 吾	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社東芝入社 東芝ITサービス株式会社取締役 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 平成元年5月 平成2年9月 平成13年10月 平成20年6月 平成23年6月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 税理士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 ウインタースト株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) アキナジスタ株式会社 監査役(現任)	(注)4		
計								2,596,620

- (注) 1. 取締役 山田朗弘は、代表取締役社長 相馬秀行の甥であります。
 2. 監査役 飯田隆昭、中嶋甚吾及び金田一喜代美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持することを重要施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の透明性、公正性を確保すべく、取締役会、監査役会を設置している他、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、事業本部、商品本部、管理本部の3本部体制を採用すると共に、社長直属の内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

イ 取締役会

取締役会は現在6名の取締役からなり、定例月1回開催され、業務執行状況の監視を行うと共に、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、グループ子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、グループ全体の経営監視も行っております。

また、当社では監査役4名のうち、3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めており、毎月1回の監査役会を開催すると共に、每期、監査計画書を策定して監査を実施しており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っております。また、監査だけでなく、取締役会、経営会議、役付取締役情報交換会、経営方針説明会等の会議に出席し、客観的、中立的立場からの意見を述べて、経営監視機能を担っておりますので、社外取締役は設置しておりません。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。

社外監査役3名はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、3名のうち1名が兼職している会社との間においても取引はありません。

また、社外監査役の選任状況については、長年の金融機関での勤務経験や監査役の経験を有する監査役、税理士資格を有し監査法人での勤務経験がある監査役など、それぞれ企業活動、法律、財務、会計、ITに関する相当程度の知見を有する監査役であります。

毎月1回監査役会を開催すると共に、每期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査室及び会計監査人との情報交換会や役付役員との情報交換会等も定期的で開催し、有効な監査を遂行しております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、大阪証券取引所の「独立性に関する判断基準」を参考にしております。

ハ 内部監査室

社長直属の内部監査室（所属員3名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。単独で、または監査役と協力して実施した訪問監査・書類監査の結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図ると共に、業務の改善・効率化の推進に努めております。また、

会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。
尚、所属員 3 名のうち 2 名を監査役補助人に選任し、監査役をサポートしております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、毎月初に内部監査室の監査報告書を基に、会社の業績及び財産の状況の調査その他監査職務の遂行につき会合を持ち、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

また、コンプライアンス推進委員会、内部統制部会において、内部統制部門や同部門が主催する会議等の活動報告を受け、現状の把握を行うほか、必要な場合には適宜、助言・勧告その他の適切な措置を講じるように指導することにより連携を確保しております。

ホ 経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月2回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させると共に常勤監査役が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

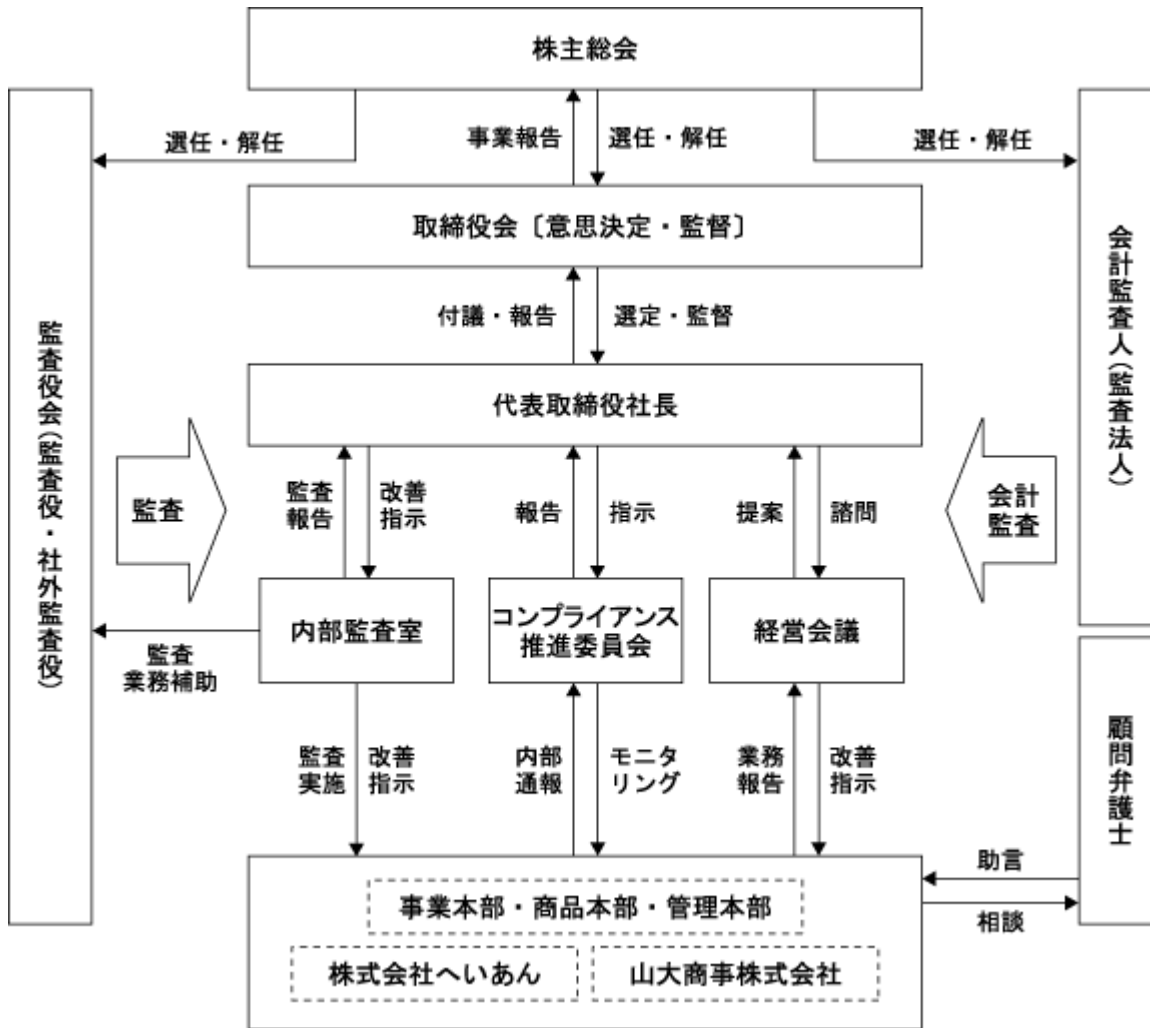
ヘ コンプライアンス推進委員会

平成18年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足いたしました。以降、毎月定例的に会議を開催するとともに、ワーキンググループの会議も適宜開催し、全社のリスク及び各部門毎のリスクの洗い出しと対応策、規程の整備を行っております。また、金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制」の評価及び報告に対応するため、内部監査室による内部統制監査を定期的実施しております。

ト 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂ならびに澤田修一であり、有限責任監査法人トーマツに所属し金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、取締役10名中8名に対し総額71,930千円であり、その内訳は、基本報酬総額51,180千円、役員賞与20,750千円であります。10名中2名の取締役については、連結子会社から支給しており、その総額は13,547千円、内訳は、基本報酬総額12,460千円、役員賞与1,087千円であります。

なお、期末現在の人員数は取締役6名、監査役5名であります。上記支給人員との相違は、平成23年6月23日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含めております。

また、監査役5名に対する報酬は17,750千円であり、うち社外監査役3名が8,820千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して取締役会で決定する。

b. 監査役

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定する。

顧問弁護士との関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を周知徹底すべく、従業員全員にポケットサイズの携帯版を携行させております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 42,675千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア・ホールディングス株式会社	450	29,475	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア・ホールディングス株式会社	450	41,175	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	5,405	5,320	136		1,649

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	2,500	27,000	
連結子会社	-	-		
計	27,000	2,500	27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

また、社内規程、マニュアル等を整備し、運用しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788,268	5,828,690
売掛金	197,004	224,037
有価証券	² 4,017,905	² 3,803,994
商品及び製品	57,360	48,833
原材料及び貯蔵品	102,834	108,287
繰延税金資産	98,727	94,217
供託金	² 45,100	² 45,100
その他	122,012	100,430
貸倒引当金	591	615
流動資産合計	9,428,622	10,252,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,370,216	² 12,500,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,015,681	8,334,615
建物及び構築物(純額)	4,354,534	4,165,489
機械装置及び運搬具	414,186	436,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	364,985	381,411
機械装置及び運搬具(純額)	49,200	55,043
工具、器具及び備品	1,162,517	1,223,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,014,935	1,087,033
工具、器具及び備品(純額)	147,582	136,170
土地	² 6,824,636	² 6,824,636
建設仮勘定	27,999	29,648
有形固定資産合計	11,403,953	11,210,988
無形固定資産		
投資その他の資産	62,833	56,009
投資有価証券	^{1, 2} 4,627,749	^{1, 2} 4,252,513
長期貸付金	49,790	39,500
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	376,549	293,428
敷金及び保証金	² 1,486,364	² 1,527,978
その他	239,653	244,233
貸倒引当金	10,290	-
投資その他の資産合計	7,369,816	6,957,653
固定資産合計	18,836,603	18,224,651
資産合計	28,265,226	28,477,627

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,215	205,270
未払法人税等	448,091	451,145
未払消費税等	69,012	48,130
掛金解約手数料戻し損失引当金	8,340	2,838
その他	592,383	662,119
流動負債合計	1,307,042	1,369,503
固定負債		
繰延税金負債	56,708	43,932
退職給付引当金	48,597	58,182
役員退職慰労引当金	125,777	88,701
資産除去債務	91,720	94,922
前払式特定取引前受金	2, 3 15,011,459	2, 3 14,820,262
その他	28,654	27,101
固定負債合計	15,362,918	15,133,103
負債合計	16,669,960	16,502,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	8,300,215	9,049,731
自己株式	286,917	670,450
株主資本合計	11,637,209	12,003,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,943	28,172
その他の包括利益累計額合計	41,943	28,172
純資産合計	11,595,265	11,975,020
負債純資産合計	28,265,226	28,477,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,163,500	9,445,271
売上原価	6,480,596	6,531,074
売上総利益	2,682,904	2,914,197
販売費及び一般管理費	¹ 1,129,003	¹ 1,218,645
営業利益	1,553,900	1,695,551
営業外収益		
受取利息	13,435	12,292
受取配当金	1,368	1,709
有価証券利息	40,753	24,390
掛金解約手数料	² 35,395	² 23,169
保険解約返戻金	11,899	4,452
補助金収入	23,418	13,518
その他	78,328	80,625
営業外収益合計	204,599	160,158
営業外費用		
供託委託手数料	5,473	5,025
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	3,159	2,838
その他	7,080	6,759
営業外費用合計	15,714	14,623
経常利益	1,742,786	1,841,086
特別利益		
固定資産売却益	³ 19	-
貸倒引当金戻入額	84	-
特別利益合計	103	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 45,436	⁴ 29,247
災害による損失	⁵ 3,115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,210	-
特別損失合計	97,762	29,247
税金等調整前当期純利益	1,645,127	1,811,839
法人税、住民税及び事業税	743,844	768,932
法人税等調整額	23,107	61,651
法人税等合計	720,736	830,583
少数株主損益調整前当期純利益	924,390	981,255
当期純利益	924,390	981,255

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	924,390	981,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,990	13,770
その他の包括利益合計	16,990	13,770
包括利益	907,400	995,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,400	995,026
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
当期首残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
当期首残高	7,604,910	8,300,215
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	924,390	981,255
当期変動額合計	695,305	749,516
当期末残高	8,300,215	9,049,731
自己株式		
当期首残高	180,755	286,917
当期変動額		
自己株式の取得	106,162	383,532
当期変動額合計	106,162	383,532
当期末残高	286,917	670,450
株主資本合計		
当期首残高	11,048,065	11,637,209
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	924,390	981,255
自己株式の取得	106,162	383,532
当期変動額合計	589,143	365,983
当期末残高	11,637,209	12,003,192

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,952	41,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,990	13,770
当期変動額合計	16,990	13,770
当期末残高	41,943	28,172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,952	41,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,990	13,770
当期変動額合計	16,990	13,770
当期末残高	41,943	28,172
純資産合計		
当期首残高	11,023,112	11,595,265
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	924,390	981,255
自己株式の取得	106,162	383,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,990	13,770
当期変動額合計	572,152	379,754
当期末残高	11,595,265	11,975,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,645,127	1,811,839
減価償却費	519,257	487,302
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額（ は減少）	7,170	5,501
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84	10,266
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,807	9,584
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	37,076
受取利息及び受取配当金	55,557	38,392
保険解約損益（ は益）	11,899	4,452
有形固定資産除売却損益（ は益）	45,417	29,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,210	-
売上債権の増減額（ は増加）	15,980	27,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,847	3,074
仕入債務の増減額（ は減少）	14,005	16,054
前払式特定取引前受金の増減額（ は減少）	186,047	191,196
その他	75,463	73,204
小計	2,068,650	2,116,388
利息及び配当金の受取額	79,283	70,344
法人税等の支払額	654,572	765,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,362	1,421,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,580	117,380
定期預金の払戻による収入	389,580	204,580
有形固定資産の取得による支出	271,642	317,909
有形固定資産の売却による収入	296	1,202
無形固定資産の取得による支出	44,701	7,266
投資有価証券の取得による支出	4,302,215	3,405,723
投資有価証券の償還による収入	4,100,000	4,005,000
その他の支出	89,609	90,470
その他の収入	78,963	49,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,909	321,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	229,057	231,211
自己株式の取得による支出	106,162	383,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,219	614,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	829,233	1,127,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,855	4,576,088
現金及び現金同等物の期末残高	4,576,088	5,703,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ) 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

二 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上の上、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	647,798千円	604,448千円
計	2,051,791千円	2,008,442千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	3,016,259千円	3,803,994千円
供託金	45,100千円	45,100千円
投資有価証券	4,008,381千円	3,606,721千円
敷金及び保証金	821,850千円	870,738千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	261,787千円	239,246千円
計	8,678,437千円	9,090,859千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,011,459千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,820,262千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

3 . (前連結会計年度)

冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(当連結会計年度)

冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	207,944千円	260,862千円
役員報酬	109,590千円	92,690千円
給与手当	397,153千円	434,365千円
退職給付引当金繰入額	35,131千円	34,483千円
減価償却費	44,366千円	45,382千円

2. (前連結会計年度)

掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(当連結会計年度)

掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	-千円
計	19千円	-千円

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	443千円	141千円
工具、器具及び備品	711千円	-千円
(固定資産除却損)		
建物及び構築物	43,988千円	28,391千円
機械装置及び運搬具	69千円	535千円
工具、器具及び備品	207千円	178千円
撤去費用	16千円	-千円
計	45,436千円	29,247千円

5. (前連結会計年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う修繕費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生	11,429千円
組替調整額	15,546千円
税効果調整前	26,975千円
税効果額	13,204千円
その他有価証券評価差額金	13,770千円
その他の包括利益合計	13,770千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	349	243		592
合計	349	243		592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,700株
 単元未満株式の買取による増加 26株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	592	940		1,532
合計	592	940		1,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 940,000株
 単元未満株式の買取による増加 31株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,072	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,788,268千円	5,828,690千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	212,180千円	124,980千円
現金及び現金同等物	4,576,088千円	5,703,710千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	170,755	170,755
期末残高相当額	472,937	472,937

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	202,940	202,940
期末残高相当額	440,753	440,753

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	18,708千円	20,487千円
1年超	554,268千円	533,781千円
合計	572,976千円	554,268千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	59,007千円	57,399千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	33,600千円	33,600千円
1年超	75,700千円	42,100千円
合計	109,300千円	75,700千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,788,268	4,788,268	
(2) 売掛金	197,004	197,004	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,577,851	8,577,851	
(4) 供託金	45,100	45,100	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	49,790 10,290		
	39,500	39,500	
(6) 長期預金	600,000	600,000	
(7) 敷金及び保証金	1,486,364	1,435,945	50,418
資産計	15,734,087	15,683,669	50,418
(1) 買掛金	189,215	189,215	
(2) 未払法人税等	448,091	448,091	
(3) 未払消費税等	69,012	69,012	
負債計	706,318	706,318	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,828,690	5,828,690	
(2) 売掛金	224,037	224,037	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,988,703	7,988,703	
(4) 供託金	45,100	45,100	
(5) 長期貸付金	39,500	39,500	
(6) 長期預金	600,000	600,000	
(7) 敷金及び保証金	1,527,978	1,490,927	37,050
資産計	16,254,010	16,216,959	37,050
(1) 買掛金	205,270	205,270	
(2) 未払法人税等	451,145	451,145	
(3) 未払消費税等	48,130	48,130	
負債計	704,545	704,545	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 供託金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利子率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日） (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,788,268			
売掛金	197,004			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	3,405,000	3,800,000	200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	100,000			
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	500,000			600,000
長期預金			600,000	
敷金及び保証金	23,289	187,747	126,553	333,977
合計	9,013,561	3,987,747	926,553	933,977

(注) 供託金（45,100千円）、長期貸付金（39,500千円）及び敷金及び保証金（826,819千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,828,690			
売掛金	224,037			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	3,800,000	3,605,000		
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）				600,000
長期預金		600,000		
敷金及び保証金	23,325	187,891	126,733	324,528
合計	9,876,053	4,392,891	126,733	924,528

(注) 供託金（45,100千円）、長期貸付金（39,500千円）及び敷金及び保証金（875,707千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,568	14,545	18,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,726,229	3,721,774	4,454
	社債	100,313	99,594	718
	その他	501,300	500,000	1,300
	小計	4,360,411	4,335,914	24,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,221	10,268	2,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,698,444	3,701,399	2,954
	社債			
	その他	510,774	600,000	89,226
	小計	4,217,439	4,311,667	94,227
合計		8,577,851	8,647,581	69,730

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,729	15,037	29,692
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,810,854	5,807,918	2,935
	社債			
	その他			
	小計	5,855,583	5,822,955	32,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,678	9,516	1,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,599,861	1,600,026	165
	社債			
	その他	525,580	600,000	74,420
	小計	2,133,119	2,209,542	76,423
合計		7,988,703	8,032,498	43,794

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (単位：千円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
年金資産の額	23,685,440	23,768,463
年金財政計算上の給付債務の額	24,169,202	24,398,824
差引額	483,762	630,361

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.9% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 5.9% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度958,291千円、当連結会計年度570,798千円）、剰余金（前連結会計年度474,529千円、当連結会計年度 59,562千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年7ヶ月元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
イ. 退職給付債務	48,597	58,182
ロ. 未積立退職給付債務	48,597	58,182
ハ. 退職給付引当金	48,597	58,182

(注) 厚生年金制度を含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	10,894	9,940
(2) 確定拠出年金掛金	19,968	21,602
退職給付費用	30,862	31,543

(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。

(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。

なお、当基金への拠出額は、前連結会計年度117,609千円、当連結会計年度118,009千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	34,756千円	32,386千円
未払賞与	52,084	48,759
その他	12,764	13,620
計	99,605	94,766
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	51,090千円	31,559千円
退職給付引当金	16,456	17,121
減損損失	190,042	154,672
減価償却超過額	78,478	80,898
資産除去債務	37,256	33,773
その他	52,290	26,333
計	425,614	344,359
繰延税金資産合計	525,220	439,125
繰延税金負債との相殺	49,942	51,480
繰延税金資産の純額	475,277千円	387,645千円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
有価証券評価差額	877千円	548千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14,928千円	12,225千円
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403	14,483
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	31,336
その他	38,474	36,819
計	105,773	94,864
繰延税金負債合計	106,651	95,412
繰延税金資産との相殺	49,942	51,480
繰延税金負債の純額	56,708千円	43,932千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.3%	2.9%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
同族会社の留保金課税	1.6%	1.5%
連結子会社からの 受取配当金の消去	3.3%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- %	2.3%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.8%	45.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41,734千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,537千円増加、その他有価証券評価差額金が2,197千円減少しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	665,636	7,602,625	6,216	883,475	9,157,953	5,546	9,163,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	281,993	-	281,993	-	281,993
計	665,636	7,602,625	288,210	883,475	9,439,947	5,546	9,445,494
セグメント利益	111,309	2,101,131	140,222	15,466	2,368,130	1,293	2,369,424
セグメント資産	452,595	11,059,565	9,500,107	356,283	21,368,552	-	21,368,552
その他の項目							
減価償却費	55,769	404,943	2,483	13,664	476,860	-	476,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,446	214,676	4,814	28,325	271,262	-	271,262

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	651,081	7,866,285	5,319	916,610	9,439,297	5,974	9,445,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	276,085	-	276,085	-	276,085
計	651,081	7,866,285	281,405	916,610	9,715,383	5,974	9,721,357
セグメント利益又は損 失()	102,056	2,265,040	143,995	1,434	2,509,657	1,663	2,511,321
セグメント資産	412,119	10,895,079	9,607,796	370,071	21,285,066	-	21,285,066
その他の項目							
減価償却費	53,332	372,259	1,536	19,915	447,043	-	447,043
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,103	256,594	191	12,154	283,043	-	283,043

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,439,947	9,715,383
「その他」の区分の売上高	5,546	5,974
セグメント間取引消去	281,993	276,085
連結財務諸表の売上高	9,163,500	9,445,271

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,368,130	2,509,657
「その他」の区分の利益	1,293	1,663
全社費用(注)1、2	815,523	815,769
連結財務諸表の営業利益	1,553,900	1,695,551

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 表示方法の変更

「全社費用」をより適切に反映させるため、表示方法の変更を行っております。

この表示方法の変更を適切に反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「セグメント間取引消去」に表示しておりました 281,993千円は、「全社費用」として組み替えております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,368,552	21,285,066
全社資産(注)	6,896,674	7,192,561
連結財務諸表の資産合計	28,265,226	28,477,627

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	476,860	447,043	42,874	40,259	519,734	487,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,262	283,043	36,926	31,169	308,188	314,212

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	823円87銭	911円75銭
1株当たり当期純利益金額	64円85銭	72円43銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	924,390	981,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,390	981,255
期中平均株式数(株)	14,253,846	13,547,593

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第43期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	2,298,824	4,493,182	6,949,794	9,445,271
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	462,678	817,878	1,311,818	1,811,839
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	267,754	461,511	717,619	981,255
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.02	33.06	52.44	72.43

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.02	13.99	19.50	20.07

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,107	5,070,227
売掛金	108,766	125,087
有価証券	601,613	-
商品及び製品	32,787	27,694
原材料及び貯蔵品	86,930	90,598
前払費用	48,675	47,432
繰延税金資産	77,471	75,015
未収入金	31,646	20,960
その他	3,427	1,777
貸倒引当金	560	610
流動資産合計	5,114,866	5,458,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,594,704	3 10,715,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,753,638	7,023,835
建物（純額）	3,841,066	3,691,502
構築物	412,143	420,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	294,999	314,110
構築物（純額）	117,143	106,201
車両運搬具	295,694	312,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	256,394	269,492
車両運搬具（純額）	39,300	43,442
工具、器具及び備品	878,505	920,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	778,739	831,026
工具、器具及び備品（純額）	99,765	88,986
土地	3 6,198,648	3 6,198,648
建設仮勘定	27,999	29,648
有形固定資産合計	10,323,923	10,158,428
無形固定資産		
ソフトウェア	22,958	23,583
その他	10,608	10,230
無形固定資産合計	33,566	33,813
投資その他の資産		
投資有価証券	360,894	381,635
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期貸付金	10,290	-
長期前払費用	29,713	26,771
繰延税金資産	363,386	293,428
保険積立金	165,044	168,828
敷金及び保証金	565,306	554,032
その他	2,554	2,607
貸倒引当金	10,290	-
投資その他の資産合計	3,844,017	3,784,422
固定資産合計	14,201,507	13,976,664
資産合計	19,316,373	19,434,847

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 236,044	2 257,217
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3 240,000	3 240,000
未払金	2 280,108	2 312,950
未払費用	134,269	138,630
未払法人税等	393,514	400,378
未払消費税等	56,876	38,269
前受金	2 26,670	2 16,784
預り金	3,056	17,286
その他	347	1,657
流動負債合計	1,370,889	1,423,173
固定負債		
関係会社長期借入金	1, 3 6,760,000	1, 3 6,520,000
退職給付引当金	35,276	41,395
役員退職慰労引当金	125,777	88,701
資産除去債務	91,720	94,922
固定負債合計	7,012,773	6,745,019
負債合計	8,383,663	8,168,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	6,825,000	7,425,000
繰越利益剰余金	778,269	885,832
利益剰余金合計	7,630,888	8,338,451
自己株式	286,917	670,450
株主資本合計	10,967,882	11,291,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,172	25,258
評価・換算差額等合計	35,172	25,258
純資産合計	10,932,710	11,266,654
負債純資産合計	19,316,373	19,434,847

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	656,967	643,491
葬祭部門売上高	7,533,888	7,789,820
売上高合計	8,190,855	8,433,312
売上原価		
冠婚部門売上原価	1 571,929	1 563,121
葬祭部門売上原価	1 5,429,609	1 5,427,219
売上原価合計	6,001,538	5,990,341
売上総利益	2,189,317	2,442,971
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,026	15,228
広告宣伝費	169,955	224,782
支払手数料	48,480	50,641
貸倒引当金繰入額	-	50
役員報酬	93,750	68,930
給料手当及び賞与	263,148	311,044
役員賞与	20,750	22,400
法定福利費	37,694	44,620
退職給付引当金繰入額	22,961	24,044
地代家賃	9,761	10,115
租税公課	25,449	26,109
減価償却費	16,633	25,111
賃借料	3,489	2,909
事務委託費	17,040	17,040
その他	60,313	62,065
販売費及び一般管理費合計	804,454	905,093
営業利益	1,384,862	1,537,877
営業外収益		
受取利息	5,636	5,421
有価証券利息	14,772	5,057
受取配当金	1 119,822	1 120,139
関係会社経営指導料	19,800	9,900
関係会社貸貸収入	34,523	33,803
関係会社業務受託収入	53,280	53,320
保険解約返戻金	11,899	4,452
その他	35,617	35,173
営業外収益合計	295,351	267,268
営業外費用		
支払利息	1 107,579	1 101,949
減価償却費	10,982	10,200
その他	1,963	2,498
営業外費用合計	120,526	114,648
経常利益	1,559,687	1,690,497
特別利益		
固定資産売却益	2 19	-
貸倒引当金戻入額	40	-
特別利益合計	59	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 44,997	3 29,132
災害による損失	4 3,115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,210	-
特別損失合計	97,323	29,132
税引前当期純利益	1,462,423	1,661,364
法人税、住民税及び事業税	623,437	659,757
法人税等調整額	28,503	62,305
法人税等合計	594,934	722,062
当期純利益	867,488	939,302

【冠婚部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料原価							
1. 材料費		220,207	220,207	38.5	213,074	213,074	37.8
人件費							
1. 給与手当		112,238			107,929		
2. 退職給付引当金繰入額		7,056			7,047		
3. 法定福利費		11,226			11,027		
4. その他		5,954	136,475	23.9	5,983	131,987	23.5
経費							
1. 業務委託費		32,446			35,918		
2. 支払手数料		18,008			22,826		
3. 消耗品費		5,920			6,034		
4. 水道光熱費		14,329			12,909		
5. 地代家賃		57,024			56,505		
6. 租税公課		10,415			10,264		
7. 減価償却費		54,350			51,877		
8. 保守料		6,163			5,985		
9. その他		16,588	215,247	37.6	15,736	218,059	38.7
売上原価合計			571,929	100.0		563,121	100.0

【葬祭部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,208,384			2,250,725		
2. 商品原価		79,683	2,288,067	42.1	82,707	2,333,433	43.0
人件費							
1. 給与手当		1,285,979			1,272,451		
2. 退職給付引当金繰入額		67,065			65,909		
3. 法定福利費		112,201			110,638		
4. その他		112,812	1,578,058	29.1	105,087	1,554,087	28.6
経費							
1. 業務委託費		137,855			131,485		
2. 支払手数料		271,886			263,134		
3. 消耗品費		71,711			96,255		
4. 水道光熱費		113,794			105,715		
5. 地代家賃		255,277			264,635		
6. 租税公課		119,439			120,962		
7. 減価償却費		363,954			332,141		
8. 保守料		51,172			51,408		
9. その他		178,391	1,563,483	28.8	173,959	1,539,698	28.4
売上原価合計			5,429,609	100.0		5,427,219	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計		
当期首残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,619	27,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,425,000	6,825,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	6,825,000	7,425,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	539,866	778,269
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	867,488	939,302
当期変動額合計	238,403	107,562
当期末残高	778,269	885,832
利益剰余金合計		
当期首残高	6,992,485	7,630,888
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	867,488	939,302
当期変動額合計	638,403	707,562
当期末残高	7,630,888	8,338,451

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	180,755	286,917
当期変動額		
自己株式の取得	106,162	383,532
当期変動額合計	106,162	383,532
当期末残高	286,917	670,450
株主資本合計		
当期首残高	10,435,641	10,967,882
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	867,488	939,302
自己株式の取得	106,162	383,532
当期変動額合計	532,241	324,030
当期末残高	10,967,882	11,291,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,638	35,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	9,913
当期変動額合計	1,533	9,913
当期末残高	35,172	25,258
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,638	35,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	9,913
当期変動額合計	1,533	9,913
当期末残高	35,172	25,258
純資産合計		
当期首残高	10,402,002	10,932,710
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	231,739
当期純利益	867,488	939,302
自己株式の取得	106,162	383,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	9,913
当期変動額合計	530,707	333,943
当期末残高	10,932,710	11,266,654

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a．時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b．時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

商品のうち、仏壇・仏像については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、その他の商品及び原材料については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物	3～50年
構築物	10～45年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用のソフトウェア	5年
その他	15年

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。

また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社長期借入金

(前事業年度)

関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。

(当事業年度)

関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。

2. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社に対する負債合計	176,645千円	185,444千円

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	5,543,056千円	5,543,056千円
建物	2,841,163千円	2,731,766千円
計	8,384,220千円	8,274,822千円

(前事業年度)

上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)7,000,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物647,798千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(当事業年度)

上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)6,760,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物604,448千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

4. 偶発債務

関係会社（株）へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約（前受業務保証金供託委託基本契約）において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
互助会保証(株)	1,000,000千円	1,000,000千円
(株)みずほ銀行	1,100,000千円	1,100,000千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料等仕入高	1,692,976千円	1,698,637千円
受取配当金	119,200千円	119,200千円
支払利息	107,579千円	101,949千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	19千円	- 千円

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(固定資産売却損)		
車両運搬具	443千円	142千円
工具、器具及び備品	272千円	- 千円
(固定資産除却損)		
建物	43,361千円	27,787千円
構築物	627千円	603千円
車両運搬具	69千円	496千円
工具、器具及び備品	207千円	102千円
撤去費用	16千円	- 千円
計	44,997千円	29,132千円

4. (前事業年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う修繕費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	349	243		592
合計	349	243		592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,700株
 単元未満株式の買取による増加 26株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	592	940		1,532
合計	592	940		1,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 940,000株
 単元未満株式の買取による増加 31株

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	245,269	245,269
減価償却累計額相当額	79,863	79,863
期末残高相当額	165,406	165,406

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	245,269	245,269
減価償却累計額相当額	92,126	92,126
期末残高相当額	153,143	153,143

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,232千円	6,121千円
1年超	220,202千円	214,080千円
合計	225,434千円	220,202千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40,676千円	40,676千円
減価償却費相当額	12,263千円	12,263千円
支払利息相当額	36,144千円	35,374千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	33,600千円	33,600千円
1年超	75,700千円	42,100千円
合計	109,300千円	75,700千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
未払賞与	37,963千円	36,261千円
未払事業税	29,403千円	27,781千円
その他	10,104千円	10,972千円
小計	77,471千円	75,015千円
(2)固定資産		
役員退職慰労引当金	51,090千円	31,559千円
減価償却費	78,478千円	78,259千円
減損損失	185,858千円	151,992千円
資産除去債務	37,256千円	33,773千円
その他有価証券評価差額金	24,352千円	13,950千円
その他	31,757千円	25,118千円
小計	408,794千円	334,654千円
繰延税金資産合計	486,266千円	409,669千円
繰延税金負債との相殺	45,408千円	41,226千円
繰延税金資産の純額	440,858千円	368,443千円
繰延税金負債		
(1)固定負債		
建設協力金利息	14,906千円	13,703千円
従業員保険積立金	15,573千円	15,297千円
資産除去債務に対応する 除去費用	14,928千円	12,225千円
小計	45,408千円	41,226千円
繰延税金負債合計	45,408千円	41,226千円
繰延税金資産との相殺	45,408千円	41,226千円
繰延税金負債の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	2.7%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	43.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,866千円増加、その他有価証券評価差額金が1,976千円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	776円80銭	857円82銭
1株当たり当期純利益金額	60円86銭	69円33銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	867,488	939,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,488	939,302
期中平均株式数(株)	14,253,846	13,547,593

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	セントケア・ホールディングス株式会社	450	41,175
		株式会社T & Dホールディングス	3,400	3,260
		三菱UFJファイナンシャル・グループ	5,000	2,060
		株式会社井上自動車	2,000	1,000
		株式会社湘南コミュニティー放送	10	500
		計	10,860	47,995

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌビ No10472	2,000,000	141,480
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	2,000,000	192,160
		計	4,000,000	333,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,594,704	182,164	61,531	10,715,338	7,023,835	303,941	3,691,502
構築物	412,143	10,464	2,295	420,311	314,110	20,803	106,201
車両運搬具	295,694	34,576	17,336	312,934	269,492	29,214	43,442
工具、器具及び備品	878,505	46,537	5,029	920,013	831,026	57,213	88,986
土地	6,198,648			6,198,648			6,198,648
建設仮勘定	27,999	148,888	147,239	29,648			29,648
有形固定資産計	18,407,695	422,631	233,432	18,596,894	8,438,465	411,172	10,158,428
無形固定資産							
ソフトウェア				82,232	58,649	7,781	23,583
その他				16,681	6,451	377	10,230
無形固定資産計				98,914	65,100	8,159	33,813
長期前払費用	76,371			76,371	49,600	2,942	26,771

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	湘和会館長後	75,488千円
	湘和会堂秦野	24,775千円
	カルチャーBONDS小田原	15,219千円
	湘和会堂小田原	13,683千円
	カルチャーBONDS平塚	11,019千円
	太陽光発電設備	22,544千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,850	610	10,290	560	610
役員退職慰労引当金	125,777		37,076		88,701

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,479
預金	
当座預金	437,142
普通預金	4,563,080
定期預金	59,980
別段預金	544
郵便振替	1
小計	5,060,748
合計	5,070,227

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	42,009
葬祭関係一般	83,078
合計	125,087

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
108,766	8,854,977	8,838,656	125,087	98.6	4.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（千円）
仏壇・仏具類	27,694
合計	27,694

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
葬儀材料	41,345
婚礼材料	15,343
料飲材料	4,439
海外資材	14,809
従業員用制服	4,067
収入印紙	397
切手	153
駐車場券	770
その他	9,271
合計	90,598

(注) 葬儀材料...柩、位牌、引物及び供物類等であります。
 婚礼材料...引出物、飾花類、演出用品及び婚礼用品等であります。
 料飲材料...葬儀または婚礼用料理のための食材及び飲料類であります。

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社へいあん	2,165,224
山大商事株式会社	173,400
株式会社はないちりん	18,244
合計	2,356,868

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
山大商事株式会社	144,563
株式会社へいあん	24,710
株式会社クローバー	17,747
株式会社ザ・ネクスト・ワン	8,045
その他	62,150
合計	257,217

1年以内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	240,000
合計	240,000

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	6,520,000
合計	6,520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当の品 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当の品 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭及び法事・宴会等ご利用時に料理代金の5%相当額を割引。(飲物代は対象外) 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間有効。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日 関東財務局長に提出。

第43期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年8月3日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年10月7日 関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第43期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサーサービス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平安レイサーサービス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。